

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月14日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 プラネックスホールディング株式会社

【英訳名】 PLANEX HOLDING INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池上 宏

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿西二丁目11番9号 プラネックスポルタ

【電話番号】 03-6809-0130

【事務連絡者氏名】 管理本部長 佐藤 卓志

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿西二丁目11番9号 プラネックスポルタ

【電話番号】 03-6809-0130

【事務連絡者氏名】 管理本部長 佐藤 卓志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間		第21期 第1四半期 連結累計期間		第20期	
	自 至	平成25年1月1日 平成25年3月31日	自 至	平成26年1月1日 平成26年3月31日	自 至	平成25年1月1日 平成25年12月31日
売上高 (千円)		3,060,324		2,483,243		9,794,973
経常利益又は経常損失() (千円)		263,029		103,391		145,227
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)		190,183		102,735		60,342
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		204,606		37,075		82,734
純資産額 (千円)		7,391,294		6,537,927		6,759,840
総資産額 (千円)		12,698,759		11,972,328		12,209,559
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)		23.04		13.47		7.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		57.8		54.6		55.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

4. 平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による財政・金融政策の効果、消費税増税の駆け込み需要も相俟って緩やかな拡大を続けております。しかしながら一方で、4月以降の消費税駆け込み需要の反動や、新興国経済の失速懸念、東欧の政情不安等の海外要因も残っており、景気下振れリスクは払拭されていません。

このような経済環境のもと、情報通信・ネットワーク関連事業におきましては、前連結会計年度に引き続き、スマートフォン関連分野の販売が堅調に推移したものの、大型案件の規模縮小により、売上高は前年同四半期を下回りました。またコスト面で在庫の適正化や固定費の削減等に努めたものの営業利益についても前年同四半期を下回りました。

自動車流通事業におきましては、消費税増税前の駆け込み需要を背景として小売り分野を強化したものの、2月の大雪による来客数の減少と物流の混乱の影響により、売上高は計画を下回って推移しました。また利益面では消費税増税後の需要減少を見越した中古車市場の価格下落が著しく、保有在庫について多額の評価減を計上したことにより、当四半期は営業損失となりました。

店頭外国為替証拠金取引等事業におきましては、前期より開始した「シストレ.COM」を拡大させるべく、引き続き積極的なマーケティングを展開しました。しかしながら新規口座開設数・取引量が想定を下回って推移し、損益を改善させることはできませんでした。

不動産事業におきましては、前期に引き続き、安定的な収益を計上いたしました。

以上により、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,483,243千円（前年同四半期比18.9%減）、営業損失89,901千円（前年同四半期は営業損失13,249千円）、経常損失103,391千円（前年同四半期は経常利益263,029千円）、四半期純損失は102,735千円（前年同四半期は四半期純利益190,183千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

情報通信・ネットワーク関連製品事業

当セグメントにおける売上高は1,348,534千円（前年同四半期比33.7%減）、セグメント利益（営業利益）は82,881千円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

自動車流通事業

当セグメントにおける売上高は1,082,256千円（前年同四半期比5.9%増）、セグメント損失（営業損失）は37,024千円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）40,741千円）となりました。

店頭外国為替証拠金取引等事業

当セグメントにおける売上高は27,878千円（前年同四半期比163.5%増）、セグメント損失（営業損失）は132,099千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）217,365千円）となりました。

不動産事業

当セグメントにおける売上高は57,080千円（前年同四半期比2,263.2%増）、セグメント利益（営業利益）は28,314千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）3千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末比237,230千円減の11,972,328千円であります。これは主にの外国為替等取引顧客区分管理信託及び外国為替等取引差入担保金の減少によるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度末比15,317千円減の5,434,401千円となりました。これは主に外国為替等保証金取引預り保証金の減少によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度末比221,913千円減の6,537,927千円となりました。これは主に四半期純損失の計上及び配当に伴う資本剰余金の減少及び為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,921千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、情報通信・ネットワーク関連製品事業の販売の実績が著しく減少しております。これは、大型案件の規模の縮小によるものであります。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,520,000
計	25,520,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,657,500	9,657,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は100株であります。
計	9,657,500	9,657,500	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	9,657,500	-	2,090,287	-	539,865

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,027,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,629,900	76,299	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	9,657,500	-	-
総株主の議決権	-	76,299	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) プラネックスホールディング株式会社	東京都渋谷区恵比寿西二丁目11番9号	2,027,000	-	2,027,000	21.0
計	-	2,027,000	-	2,027,000	21.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)および第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人ナカチにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,149,450	2,313,252
売掛金	703,971	612,867
商品及び製品	917,790	925,179
繰延税金資産	34,061	40,951
未収還付法人税等	271,086	260,735
外国為替等取引顧客区分管理信託	1,980,000	1,760,000
外国為替等取引差入担保金	1,018,210	756,335
その他	412,476	252,230
貸倒引当金	5,180	5,189
流動資産合計	7,481,864	6,916,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,344,639	1,345,270
減価償却累計額	46,230	57,862
建物及び構築物(純額)	1,298,409	1,287,408
車両運搬具	13,664	13,278
減価償却累計額	4,646	5,224
車両運搬具(純額)	9,017	8,054
工具、器具及び備品	79,746	79,746
減価償却累計額	64,001	65,595
工具、器具及び備品(純額)	15,745	14,151
土地	2,190,320	2,190,320
有形固定資産合計	3,513,492	3,499,934
無形固定資産		
ソフトウェア	48,818	45,243
その他	92,241	92,241
無形固定資産合計	141,059	137,484
投資その他の資産		
投資有価証券	957,301	957,970
敷金及び保証金	-	358,371
その他	115,841	102,204
投資その他の資産合計	1,073,142	1,418,545
固定資産合計	4,727,694	5,055,965
資産合計	12,209,559	11,972,328
負債の部		
流動負債		
買掛金	744,065	955,799
短期借入金	300,000	300,000
1年内償還予定の社債	33,000	-
1年内返済予定の長期借入金	244,063	242,212
未払金	158,940	182,414
未払法人税等	28,200	18,278
外国為替等保証金取引預り保証金	1,766,656	1,540,489
その他	57,454	119,396
流動負債合計	3,332,378	3,358,589
固定負債		
長期借入金	1,937,815	1,900,613
繰延税金負債	76,574	65,524

その他	102,949	109,674
固定負債合計	2,117,339	2,075,811
負債合計	5,449,718	5,434,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,090,287	2,090,287
資本剰余金	1,330,232	1,253,927
利益剰余金	4,392,132	4,186,807
自己株式	1,014,763	1,020,707
株主資本合計	6,797,889	6,510,315
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	45,511	23,028
為替換算調整勘定	88,143	-
その他の包括利益累計額合計	42,631	23,028
少数株主持分	4,583	4,583
純資産合計	6,759,840	6,537,927
負債純資産合計	12,209,559	11,972,328

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	3,049,743	2,398,284
金融収益	10,581	27,878
不動産事業売上高	-	57,080
売上高合計	3,060,324	2,483,243
売上原価	2,671,064	2,112,079
売上総利益	389,260	371,164
返品調整引当金繰入額	702	-
返品調整引当金戻入額	702	-
差引売上総利益	389,260	371,164
販売費及び一般管理費		
役員報酬	51,894	41,069
給料及び賞与	89,086	72,263
広告宣伝費	28,886	95,366
運賃	10,339	6,080
業務委託費	43,863	56,508
研究開発費	736	3,921
その他	177,701	185,855
販売費及び一般管理費合計	402,509	461,065
営業損失()	13,249	89,901
営業外収益		
受取利息及び配当金	455	721
為替差益	267,318	11,964
貸倒引当金戻入額	1,299	-
雑収入	14,670	7,975
営業外収益合計	283,743	20,661
営業外費用		
支払利息	2,638	7,179
金利スワップ評価損	-	11,990
雑損失	4,826	14,981
営業外費用合計	7,464	34,151
経常利益又は経常損失()	263,029	103,391
特別利益		
固定資産売却益	-	114
特別利益合計	-	114
特別損失		
固定資産除却損	317	-
その他	19	-
特別損失合計	336	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	262,692	103,277
法人税、住民税及び事業税	3,757	541
法人税等調整額	73,713	-
法人税等合計	69,955	541
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	192,736	102,735
少数株主利益	2,552	-
四半期純利益又は四半期純損失()	190,183	102,735

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	192,736	102,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,783	22,482
為替換算調整勘定	1,086	88,143
その他の包括利益合計	11,870	65,660
四半期包括利益	204,606	37,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,054	37,075
少数株主に係る四半期包括利益	2,552	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、PLANEX COMMUNICATIONS INC. (台湾)は重要性が低下したことより、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税金等調整前当期純利益又は当期純損失()に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失()に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益又は当期純損失()に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失()に見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	11,053千円	17,883千円
のれんの償却額	774千円	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	412,700	5,000	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

(注)平成25年7月1日を効力発生日とした普通株式1株を100株とする株式分割を行っているため、当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は50円となります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	76,305	10	平成25年12月31日	平成26年3月28日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信・ ネットワーク 関連製品 事業	自動車流通 事業	店頭外国 為替証拠 金取引等 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,024,950	1,022,377	10,581	2,415	3,060,324	-	3,060,324	-	3,060,324
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	9,000	-	-	-	9,000	2,400	11,400	11,400	-
計	2,033,950	1,022,377	10,581	2,415	3,069,324	2,400	3,071,724	11,400	3,060,324
セグメント利益又 は損失()	88,905	40,741	217,365	3	87,722	171	87,893	74,644	13,249

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額74,644千円は、主にセグメント間取引消去及び報告セグメントに属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上 額 (注2)
	情報通信・ ネットワーク 関連製品 事業	自動車流通 事業	店頭外国 為替証拠 金取引等 事業	不動産 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,316,369	1,081,914	27,878	57,080	2,483,243	-	2,483,243
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	32,164	341	-	-	32,506	32,506	-
計	1,348,534	1,082,256	27,878	57,080	2,515,750	32,506	2,483,243
セグメント利益又 は損失()	82,881	37,024	132,099	28,314	57,928	31,972	89,901

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 31,972千円は主にセグメント間取引消去及び報告セグメントに属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する情報等

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「不動産事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成26年3月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成25年12月31日)

通貨関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引				
	買建	2,549,516	-	26,447	26,447
	売建	3,276,663	-	19,398	19,398
	カウンターパーティーとの取引				
	買建	6,869,347	-	22,275	22,275
	売建	6,146,673	-	30,553	30,553
	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,036,541	-	169,173	169,173
	金利スワップ取引				
受取変動・支払固定	1,362,900	1,292,100	9,601	9,601	
合計	-	-	158,342	158,342	

(注) 時価の算定方法 外国為替等保証金取引及びカウンターパーティーとの取引の時価は期末の直物為替相場によって評価しており、為替予約取引及び金利スワップ取引については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当第1四半期連結会計期間末(平成26年3月31日)

通貨関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引				
	買建	2,191,266	-	18,223	18,223
	売建	2,461,697	-	18,761	18,761
	カウンターパーティーとの取引				
	買建	3,128,090	-	19,002	19,002
	売建	2,857,441	-	18,319	18,319
	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,692,465	-	48,664	48,664
	金利スワップ取引				
受取変動・支払固定	1,345,200	1,274,400	21,592	21,592	
合計	-	-	27,215	27,215	

(注) 時価の算定方法 外国為替等保証金取引及びカウンターパーティーとの取引の時価は期末の直物為替相場によって評価しており、為替予約取引及び金利スワップ取引については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (千円)	23円04銭	13円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	190,183	102,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	190,183	102,735
普通株式の期中平均株式数(株)	8,254,000	7,629,122

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月14日

プラネックスホールディング株式会社
取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平田 卓 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉永康 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプラネックスホールディング株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プラネックスホールディング株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。